

捕獲鳥獣の焼却及び減容化の処理 事例集

令和5年3月

農林水産省農村振興局

鳥獣対策・農村環境課

鳥獣対策室

～目 次～

- I. 化製処理による減容処理・・・・・・・・・・・・・・・・ P1**
 - ① (北海道) オホーツク地域化製場エゾシカ化製処理施設

- II. 個体切断及び既存施設による混焼処理・・・・・・・・ P3**
 - ② (宮城県) 有害鳥獣解体処理施設

- III. 生物処理による減容及び既存施設による混焼処理等・・・・・・・・ P5**
 - 1) 減容化施設 (野積み式)
 - ③ (北海道) 浦臼町ジビエ処理加工センター
 - 2) 減容化施設 (装置式)
 - ④ (宮城県) 有害鳥獣減容化施設
 - ⑤ (静岡県) 伊豆市食肉加工センター
 - ⑥ (静岡県) 有害鳥獣減容化施設
 - ⑦ (福井県) 大野市有害鳥獣処理施設
 - ⑧ (岡山県) 減容化施設
 - ⑨ (鳥取県) 鳥取市鳥獣減容化施設

～目 次～

Ⅲ. 生物処理による減容及び既存施設による混焼処理等 P5

2) 減容化施設 (装置式)

- ⑩ (佐賀県) 武雄地域鳥獣加工処理センター
- ⑪ (熊本県) 天草市有害鳥獣処理施設

Ⅳ. 専用焼却炉による焼却処理 P16

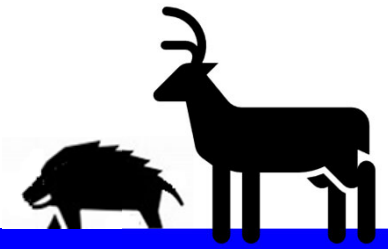
- ⑫ (富山県) 富山地区広域圏エコロセンター
- ⑬ (福井県) 嶺南地域有害鳥獣処理施設
- ⑭ (京都府) 中丹地域有害鳥獣処理施設
- ⑮ (岐阜県) 捕獲個体保存用施設

引用・参考文献

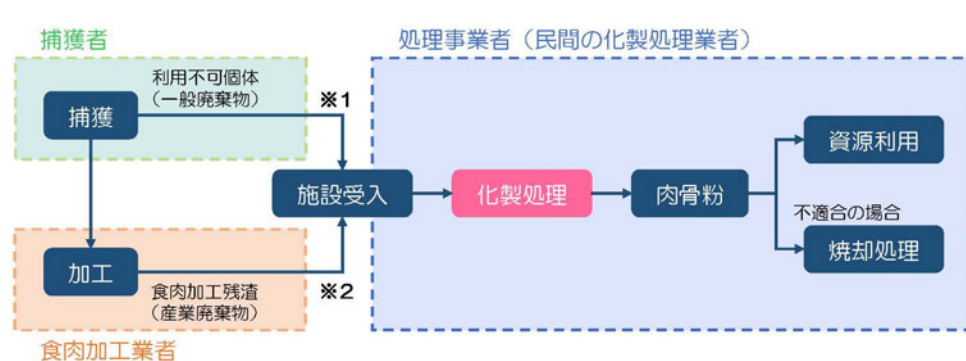
有害鳥獣の捕獲後の適正処理に関するガイドブック (2019年11月)
(国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター、農研機構 中央農業研究センター、宇都宮大学
雑草と里山の科学教育研究センター、森林研究・整備機構 森林総合研究所)

1. 化製処理による減容処理

(イノシシは飼料又は肥料としての資源化が可能)



- ・ 化製処理^(注1)を行い、肉骨粉等に加工する方法で、飼料・肥料^(注2)として利用が可能。
- ・ 捕獲や止め刺しの際に使用した鉛弾が混入した場合^(注3)、資源化物の鉛含有量が基準値^(注4)を超過する恐れがある。
- ・ 現状ではシカの資源化は利用規制^(注5)があり不可となっているため、イノシシのみ可能。



※1 捕獲者が直接持ち込む あるいは 捕獲者が一時保管庫まで持ち込み、収集運搬業者が回収する
 ※2 収集運搬業者が回収する

処理フロー（化製処理による減容処理）

○：利用可能 ×：利用禁止

肉骨粉の由来	飼料 (下段は給与対象)			ペット フード	肥料
	牛	豚・鶏	魚		
シカ	×	×	×	×	×
イノシシ	×	○	○	○	○

シカやイノシシを原料とする肉骨粉の用途別の規制

注1 屑肉や余分な脂肪、内臓、骨等の食肉加工で発生した残渣及び家畜の死体を原料とし、破碎や加熱処理により肉骨粉や油脂等へ加工すること。肉骨粉は肥料や飼料として利用されている。

注2 肥料として利用する場合、事前に独立行政法人農林水産消費安全技術センター（FAMIC）の確認が必要なので、詳しくはFAMICに御相談ください。

注3 鉛弾が肥料に混入した場合、肥料法上の異物混入に該当し、生産販売できない。

注4 鉛含有量の基準値：7mg/kg以下（飼料安全法）、3μg/g以下（ペットフード安全法）

注5 ニホンジカ由来の肉骨粉等への資源化は、異常プリオンによる慢性消耗性疾患（CWD）の関係で利用が制限されている。（飼料安全法）

① (北海道) オホーツク地域化製場エゾシカ化製処理施設

- オホーツク管内において、エゾシカによる農林業被害が増大し、これら有害鳥獣の駆除とともに個体の処理が課題となった。管内自治体の施設では、埋却・焼却処理が困難になる懸念があったため、国庫交付金を活用して化製処理施設を整備。
- オホーツク管内外で駆除されたエゾシカ等を適宜受け入れ、化製処理を行い減容化。副産物である肉骨粉はセメント工場で焼却、油脂は脱臭炉燃料として焼却処理。
- 施設の整備により、移送・埋却・焼却処理等に係る自治体の負担を大幅に軽減。

施設の概要

処理方法	レンダリング(化製処理)設備による化製処理
所在地	北海道紋別郡湧別町
運営主体	オホーツク農業協同組合連合会
主要設備	破砕機、クッカー、搾油機、遠心分離機、脱臭炉 他
対象鳥獣	エゾシカ 等
処理能力	約2,600頭/年
初期費用	建設工事費 68,688万円
	うち国庫交付金 34,980万円 (鳥獣被害防止総合対策交付金)



施設の外観

《施設の特徴》

- ・ バッチ式クッカーによる効率的な減容化処理
- ・ 処理ラインの半自動化制御による機器操作ミスの防止
- ・ 脱臭炉の設置により高濃度臭気を無臭化



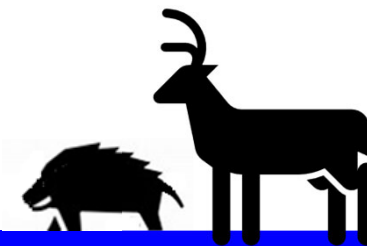
レンダリング装置



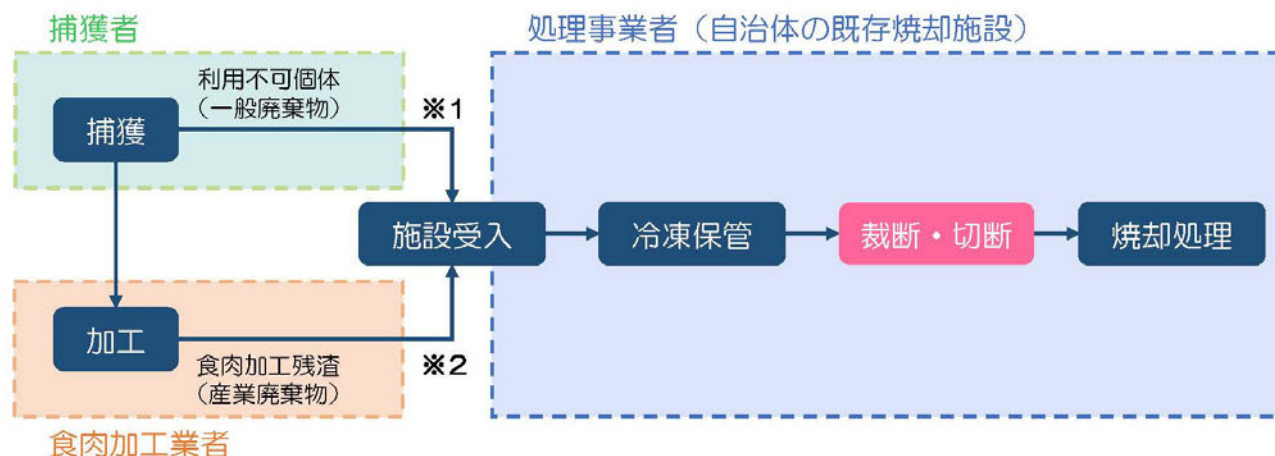
クッカー



II. 個体切断及び既存施設による混焼処理



- ・施設内に冷凍保管庫を設置し、冷凍した個体を焼却施設に併設されている粗大ごみ用の破砕機で小片に切断し、家庭ごみ等とともに混焼処理する方法。
- ・自治体の既存焼却施設に捕獲個体をそのまま投入すると、燃え残りが発生する可能性があるため、捕獲個体を事前に切断する必要がある場合が多く、捕獲者が切断作業まで負担するケースが多い。
- ・捕獲者による切断の負担を減らすことができ、さらに、破砕機が併設されていれば冷凍保管庫のみの設置となるため、コスト面においても有用な方法。



※1 捕獲者が直接持ち込む あるいは 捕獲者が一時保管庫まで持ち込み、収集運搬業者が回収する
※2 収集運搬業者が回収する

処理フロー (個体切断及び既存施設による混焼処理)

② (宮城県) 有害鳥獣解体処理施設

- 捕獲した有害鳥獣は解体・焼却処分又は埋設処分としていたが、捕獲頭数の増加に伴い、解体・埋設作業の負担が課題となっていたため、国庫交付金を活用して解体処理施設を整備。
- 鳥獣被害対策実施隊等が捕獲した有害鳥獣を施設に搬入。解体処理後は、冷凍庫で一時保管し、町指定収集業者が焼却施設へ搬出。
- 施設の整備により、解体・埋設作業に係る捕獲従事者の負担が軽減。

施設の概要

処理方法	個体切断及び既存施設による混熱処理
所在地	宮城県刈田郡蔵王町
運営主体	蔵王町
主要設備	解体処理備品一式、保管冷凍庫、重量測定器 等
対象鳥獣	イノシシ
処理能力	約600kg/日
初期費用	事業費1,672万円 うち国庫交付金753万円（鳥獣被害防止総合対策交付金）
ランニングコスト	約67万円/年



解体処理施設の外観

《施設の特徴》

- ・保管冷凍庫完備（悪臭対策）

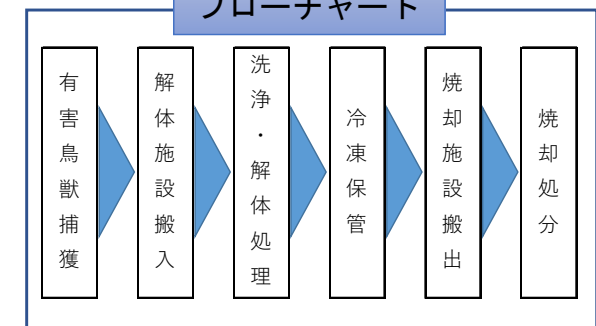


解体作業場

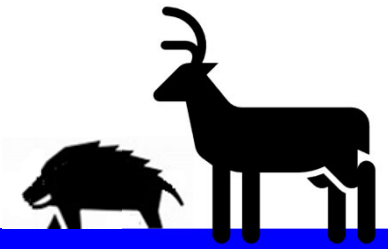


保管冷凍庫

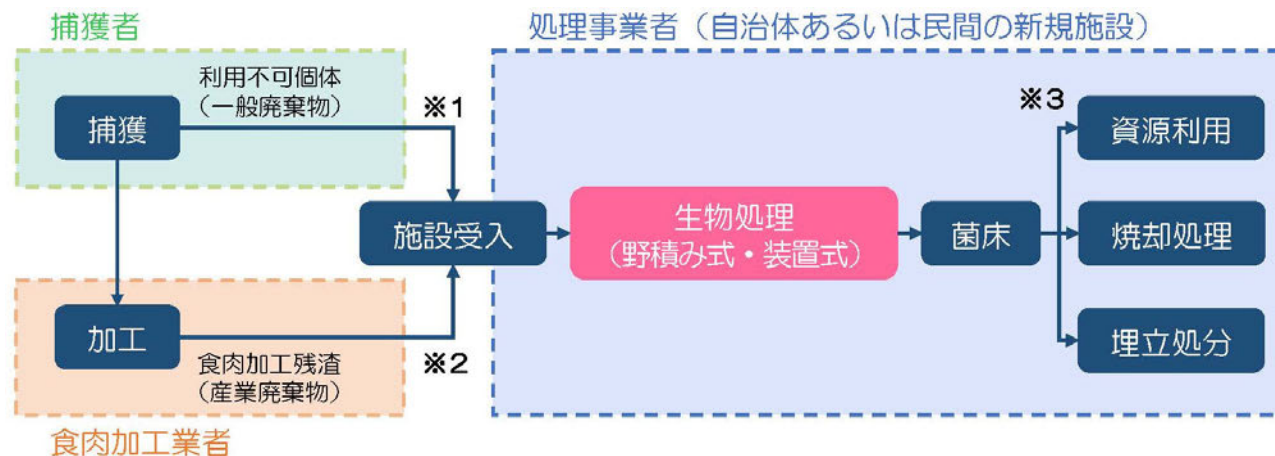
フローチャート



Ⅲ. 生物処理による減容及び既存施設による混焼処理等



- ・家畜の糞尿や木質チップ等から作成する菌床に捕獲個体あるいは食肉加工残渣を投入し、微生物による好気性分解を利用して減容化し、使用済み菌床を他の一般廃棄物とともに混焼処理あるいは最終処分場に埋立処分する方法。
- ・ハウス等の施設内のコンクリート床の上に菌床を野積みして重機で攪拌する方式（野積み式）と、恒温機能と攪拌機能をもつ専用の処理装置による方式（装置式）が確立されている。



※1 捕獲者が直接持ち込む あるいは 捕獲者が一時保管庫まで持ち込み、収集運搬業者が回収する

※2 収集運搬業者が回収する

※3 イノシシ由来の場合、資源利用できる可能性がある

処理フロー（生物処理による減容及び既存施設による混焼処理等）

③ (北海道) 浦臼町ジビエ処理加工センター

- 有害鳥獣の捕獲を促進し、地域の基幹産業である農林業への被害を防止するとともに、エゾシカ肉を新たな地域の特産品として利活用するため、食肉処理施設及び減容化施設を整備。
- 併設する食肉処理施設の残さや浦臼町で駆除された食肉用以外のエゾシカを搬入。微生物の有機物分解作用を利用して残さ等を減容化。減容化後の残さは産業廃棄物として民間業者に委託して処理。
- 施設の整備により、残さ等の最終処分(埋立等)に係る環境負荷が低減。施設は通年稼働しているため、有害鳥獣の搬入が年間を通して可能となり、駆除頭数が増加。

施設の概要

処理方法 生物処理による減容(野積み式)

所在地 北海道樺戸郡浦臼町

運営主体 浦臼町

主要設備 減容化処理施設(D型ハウス)2棟

対象鳥獣 エゾシカ 等

処理能力 1,000頭/年

初期費用 建設工事費 2,656万円 うち国庫補助金 838万円(鳥獣被害防止総合対策交付金)

ランニングコスト 約364万円/年(令和3年度決算額)

〈施設の特徴〉

- ・ 自然由来の様々な微生物の集合体(エスパス菌)による有機物分解作用によって残さ等を分解し、水分を蒸発させて減容化
- ・ 道内20数市町村の捕獲個体残さ処理に対応できる施設規模
- ・ 豪雪地帯でも通年稼働できる施設構造



減容化施設の外観



減容化施設の正面



微生物(エスパス菌)入りチップ

④ (宮城県) 有害鳥獣減容化施設

- 捕獲した有害鳥獣は埋設処理していたが、捕獲頭数の増加に伴い、埋設作業の負担が課題となっていたため、国庫交付金を活用して減容化処理施設を整備。
- 鳥獣被害対策実施隊等が捕獲した有害鳥獣を施設に搬入し、処理装置へ投入する。投入された個体は、装置により減容化。
- 施設の整備により、埋設作業に係る捕獲従事者の負担が軽減。

施設の概要

処理方法	生物処理による減容（装置式）
所在地	宮城県柴田郡村田町
運営主体	村田町農作物有害鳥獣対策協議会
主要設備	減容化処理装置 1 基、クレーン、重量測定器 等（重量測定器のみ単費）
対象鳥獣	イノシシ
処理能力	約420頭/年
初期費用	事業費 3,683万円 うち国庫交付金 1,707万円（中山間地域所得向上支援事業）
ランニングコスト	約130万円/年



減容化施設の外観

《施設の特徴》

- ・減容化処理装置による自動処理
- ・重量測定器による正確な体重管理

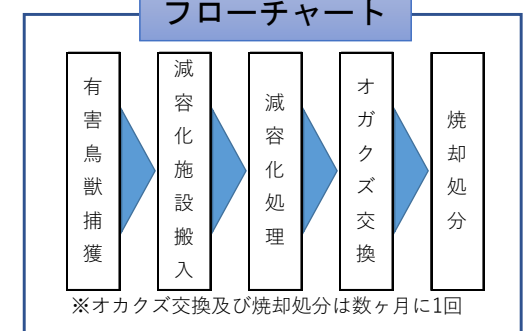


減容化処理装置



クレーン・重量測定器

フローチャート



⑤ (静岡県) 伊豆市食肉加工センター

- 捕獲した個体は、伊豆市食肉加工センター（イズシカ問屋）への持込み、自家消費、埋設で処理していたが、捕獲頭数が年々増加し、処分方法が地域の課題となっていた。また、埋設作業が捕獲従事者にとって負担となっていた。
- 被害軽減のため、さらに捕獲頭数の増加が想定されてたことから、平成29年度に減容化施設を整備。
- 施設の整備により、埋設作業に係る捕獲従事者の負担が軽減。

施設の概要

処理方法 生物処理による減容（装置式）

所在地 静岡県伊豆市

運営主体 伊豆市

主要設備 減容化処理装置、脱臭装置、建屋 等

対象鳥獣 イノシシ、ニホンジカ 等

処理能力 100kg/日程度

※100kg/日以上での処理も可能ではあるが、処理効率とメンテナンスのバランスを考慮した数値

初期費用 事業費 4,053万円

うち国庫交付金 2,229万円（鳥獣被害防止総合対策交付金）



減容化処理装置

《施設の特徴》

- ・食肉処理加工施設に併設し、施設からの残渣の処分も実施

⑥（静岡県）有害鳥獣減容化施設

- 捕獲したイノシシ等の処理を円滑かつ衛生的に行い、捕獲従事者の負担を軽減することで、有害鳥獣捕獲活動をさらに推進し、農作物の被害軽減を図るため整備。
- 施設の整備により、埋設作業に係る捕獲従事者の負担が軽減。

施設の概要

処理方法	生物処理による減容（装置式）
所在地	静岡県藤枝市
運営主体	藤枝市
主要設備	減容化処理装置、脱臭装置、保管用冷蔵庫
対象鳥獣	イノシシ、ニホンジカ 等
処理能力	160kg/日（装置への負荷や臭気対策を考慮して100kg/日を上限としている）
初期費用	事業費 6,931万円 うち国庫交付金 3,215万円（鳥獣被害防止総合対策交付金）



減容化施設の外観

《施設の特徴》

- ・80℃以上で微生物を活性化させ、酸化分解によりイノシシの固い皮や骨まで消化し、有機物を極限まで分解

⑦ (福井県) 大野市有害鳥獣処理施設

- 捕獲個体は現地埋設もしくは切断・冷凍保存後に焼却処分していたが、捕獲従事者の負担が年々増していたことから、個体を分解処理する施設の実証試験を実施。
- おがくずに含まれる微生物の力を利用して分解処理する実証で一定の効果が見られたため、有害鳥獣処理施設（減容化施設）を整備。
- 施設の整備により、捕獲従事者の負担が軽減。

施設の概要

処理方法	生物処理による減容（装置式）
所在地	福井県大野市
運営主体	大野市鳥獣害対策協議会
主要設備	分解処理装置2基、骨粉碎装置1基
対象鳥獣	イノシシ、ニホンジカ
処理能力	35頭/月 程度（イノシシ45kg/頭）
初期費用	事業費5,301万円 うち国庫補助金2,916万円（中山間地域所得向上支援事業）
主な経費	電気代、倉庫使用料、装置保守点検費用として約150万円/年



分解処理装置（外観）

《施設の特徴》

- ・ 既存建屋を改修して利用
- ・ シカ、イノシシ、カラス、カワウを分解処理可能
- ・ 1回の投入量は最大310kg前後
- ・ 1頭当たりの分解処理日数は8日前後
- ・ 運搬した個体は冷蔵庫に一時保管



分解装置（個体投入）



骨粉碎装置（内部）



おがくずの排出

⑧ (岡山県) 減容化施設

- 食肉処理施設から出る残渣の処理の効率化により、受入れ個体を増やすとともに、食肉に適さない部位のペットフード等への活用を推進し、市内で捕獲される個体の全頭が利活用できる処理体制の構築を目指すため整備。
- 食肉処理施設で排出された残渣と、基準を満たさない個体を減容化施設で処理。
- 食肉処理施設及び捕獲従事者の負担が軽減し、施設に搬入される個体も増加。

施設の概要

処理方法	生物処理による減容（装置式）
所在地	岡山県美作市
運営主体	美作市（みまさか有害獣利活用研究コンソーシアム）
主要設備	減容化処理装置 1 式
対象鳥獣	イノシシ、ニホンジカ
処理能力	2 t / 日
初期費用	総事業費 13,524万円 うち国庫交付金 7,431万円（鳥獣被害防止総合対策交付金）
ランニングコスト	約240万円 / 年間



減容化施設の外観

《施設の特徴》

- ・急速土着菌増殖乾燥システム
「土着菌」の力で、汚泥や食品残渣を高速発酵乾燥
- ・菌体補充不要、無排水
- ・1回投入量約300kg、約5時間の運転で処理完了



減容化処理装置



処理後の残渣

⑨ (鳥取県) 鳥取市鳥獣減容化施設

- 有害鳥獣の捕獲頭数と焼却頭数が増加する中、使用中の焼却施設が利用不可となることから、国庫交付金を活用して減容化施設を整備。
- 捕獲従事者が捕獲した有害鳥獣を直接搬入し、処理装置で処理。その日処理できなかったものは一時冷凍保管。
- 整備した施設は焼却炉と比較し耐用年数が長く、既存施設に機械導入したことで経費が削減。

施設の概要

処理方法	生物処理による減容（装置式）
所在地	鳥取県鳥取市
運営主体	鳥取市
主要設備	減容化処理装置2基、保管冷凍庫2台、天井クレーン等
対象鳥獣	イノシシ、ニホンジカ 等
処理能力	約240Kg/日
初期費用	建設工事費 1億570万円 うち国庫交付金 5,185万円（鳥獣被害防止総合対策整備交付金）
ランニングコスト	1,739万円/年



減容化施設の外観

《施設の特徴》

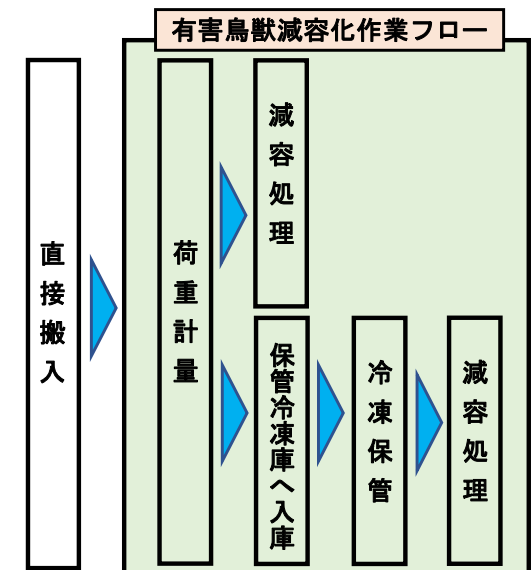
- ・ 処理装置：酵素と微生物により分解する持続可能なシステム
- ・ 天井クレーン：投入労力の軽減
- ・ 保管冷凍庫と処理装置内の脱臭装置により悪臭対策



減容化処理装置



保管冷凍庫と天井クレーン



⑩ (佐賀県) 武雄地域鳥獣加工処理センター

- 捕獲した個体の埋設処理に係る労力を軽減するとともに、残渣を有効活用することにより地域住民に還元する循環型社会の形成を目指すため、国庫交付金を活用し減容化施設を整備。
- 市内で捕獲された個体は全て当施設に搬入し、捕獲確認後、ジビエに利用出来ない個体や解体した残渣を減容化施設で処理。
- 施設の整備により、埋設作業に係る捕獲従事者の負担が軽減。

施設の概要

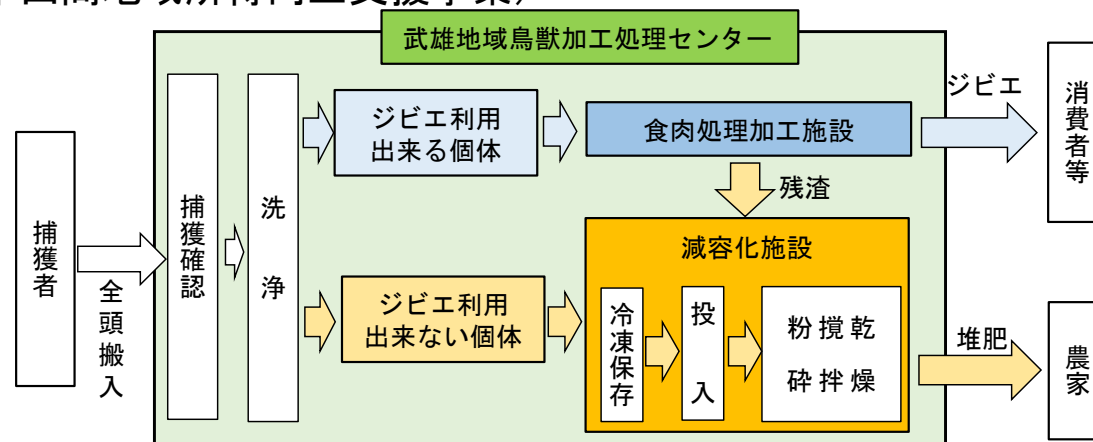
処理方法	乾燥処理による減容（装置式）
所在地	佐賀県武雄市
運営主体	株式会社武雄地域鳥獣加工処理センター（通称：やまんくじら）
主要設備	減容化処理装置1基、ベルトコンベア、スクリーンコンベア、ふるい機、破碎機
対象鳥獣	イノシシ
処理能力	500～600kg/1バッチ（イノシシ最大20頭程度）
初期費用	3,036万円（減容化施設：2,706万円、建屋：330万円）
	うち国庫交付金 1,670万円（中山間地域所得向上支援事業）
ランニングコスト	約100万円／年



減容化施設の外観

《施設の特徴》

- ・ 処理時間：約5～6時間
乾燥後は1日かけて冷却
- ・ 減容化率：約70%減少
- ・ 搬入費用：成獣4,000円、幼獣1,000円
- ・ 残渣利用：堆肥として活用を検討中



⑪ (熊本県) 天草市有害鳥獣処理施設

- 埋設処理に係る捕獲従事者の負担軽減を図るとともに、不完全な埋設処理による自然環境への影響も懸念されることから、国庫交付金を活用し、減容化施設を整備。
- 市内で捕獲された個体は、捕獲隊員が直接搬入、または処理施設職員が現地止め刺しを行い搬入。施設で一次冷凍保管したのち、減容化施設で処理。
- 施設の整備により、埋設作業に係る捕獲者の負担が軽減。

施設の概要

処理方法	乾燥処理による減容（装置式）
所在地	熊本県天草市
運営主体	天草市（施設の運転管理を民間に業務委託）
主要設備	減容化処理装置1基、ベルトコンベア、脱臭炉、冷凍コンテナ
対象鳥獣	イノシシ
処理能力	450kg/1バッチ
初期費用	事業費 5,479万円 うち国庫交付金 3,003万円（鳥獣被害防止総合対策交付金）
ランニングコスト	約1,040万円/年（市で負担。業務委託費含む。）

《施設の特徴》

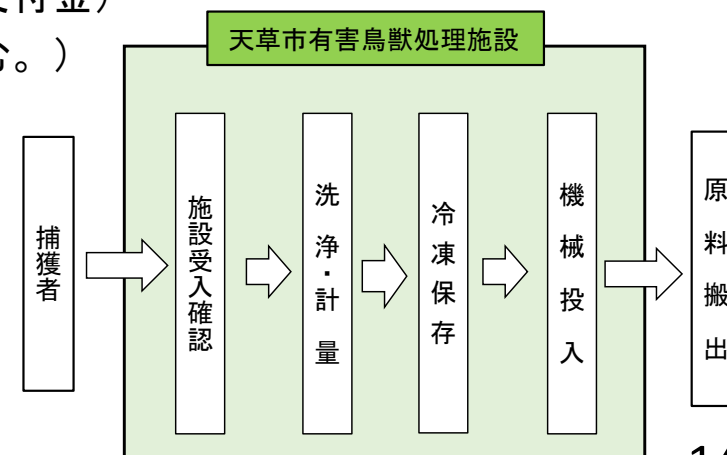
- ・ 処理時間：約5～6時間
乾燥後は1日かけて冷却
- ・ 減容化率：約65%減少
- ・ 原料利用：堆肥利用を検討中
- ・ 自動運転で、運転中の労力が不要
- ・ 無臭乾燥機による処理で臭いや排水が少ない



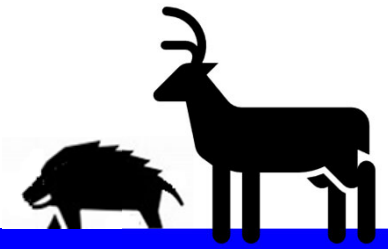
減容化処理装置



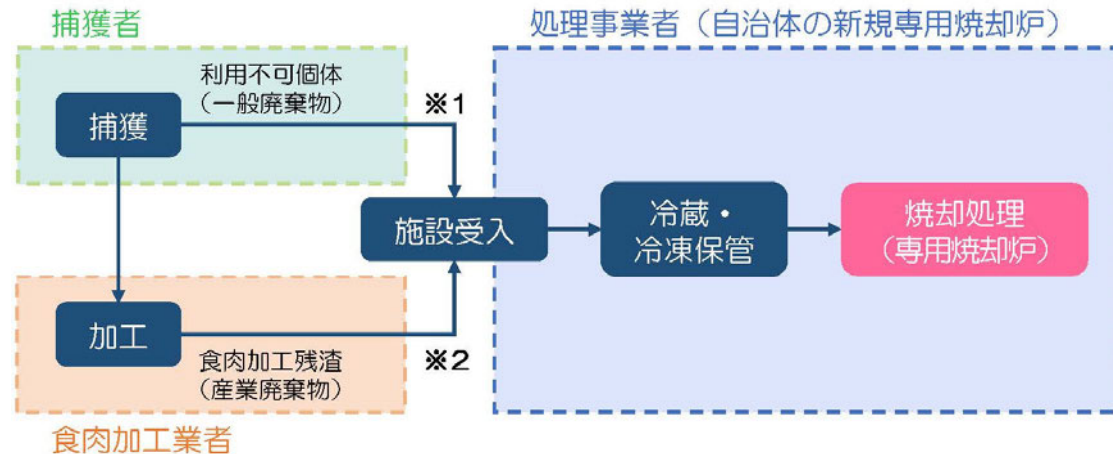
減容化施設の外観



IV. 専用焼却炉による焼却処理



- ・ 捕獲個体の専用焼却炉を新たに設置し、焼却処理する方法。
- ・ 捕獲者による捕獲個体の切断が不要で、衛生的に減容化できる一方、鉛濃度が高くなる可能性や導入・処理コストが大きい点に留意。
- ・ 搬入量が処理能力を超えた場合を想定し、冷蔵または冷凍保管庫の併設が必要。



※1 捕獲者が直接持ち込む あるいは 捕獲者が一時保管庫まで持ち込み、収集運搬業者が回収する
※2 収集運搬業者が回収する

処理フロー (専用焼却炉による焼却処理)

⑫ (富山県) 富山地区広域圏エコロセンター

- 野生イノシシへの豚熱感染拡大防止のための有害鳥獣の捕獲強化に伴い、埋却場所の確保等が圏域5市町村の共通課題となっていたため、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して有害鳥獣専用の焼却施設を整備。
- 圏域5市町村の職員や市町村が委嘱する有害鳥獣駆除隊員等が捕獲した有害鳥獣を直接搬入。冷凍保管したのち、有害鳥獣専用焼却炉で処理。
- 施設の整備により、埋設作業に係る関係者の負担が軽減。

施設の概要

処理方法 専用焼却炉による焼却処理

所在地 富山県中新川郡立山町

運営主体 富山地区広域圏事務組合（富山市、滑川市、立山町、上市町、舟橋村）

主要設備 焼却炉2基1系列(交互運転)、保管冷凍庫、飛灰集塵機、バグフィルタ等

対象鳥獣 イノシシ、ニホンジカ、サル等の有害鳥獣

処理能力 1基当たり90kg/h、500kg/日程度（1回投入量は100～125kg程度）

初期費用 建設工事費3億7,730万円

うち国庫交付金1億7,655万円（鳥獣被害防止総合対策交付金）

ランニングコスト 約4,000万円/年（圏域5市町村で分担）



焼却施設の外観

《施設の特徴》

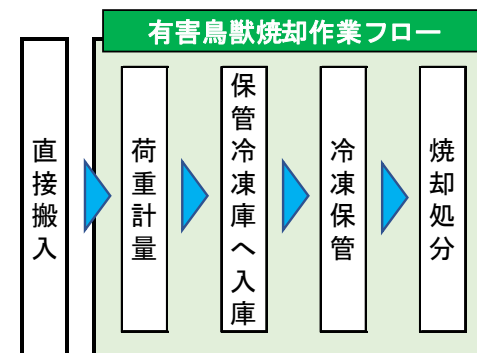
- ・台車式焼却炉：炉内作業不要
- ・自動制御：効率的な燃焼制御
- ・バグフィルタによる公害防止
- ・飛灰及び焼却灰の安全な集塵処理
- ・遠隔監視システムによる安全管理
- ・保管冷凍庫完備（悪臭対策）



台車式焼却炉



保管冷凍庫



⑬ (福井県) 嶺南地域有害鳥獣処理施設

- 有害鳥獣の処理及び利活用が共通課題となっていた嶺南6市町が、国庫交付金を活用して有害鳥獣専用の焼却施設を整備するとともに、食肉処理施設を併設。
- 関係6市町それぞれに捕獲獣の指定回収場所（ストックポイント）を設置し、専用の冷凍車（2 t）で定期的に回収、または許可を得た捕獲従事者が直接搬入。
- 埋設のみに頼っていた状況を打開し、効率的な処理と合わせ有効活用へも取り組む。

施設の概要

処理方法	専用焼却炉による焼却処理
所在地	福井県三方上中郡若狭町
運営主体	嶺南広域行政組合（敦賀市、小浜市、美浜町、若狭町、おおい町、高浜町）
主要設備	焼却炉1基、保管冷凍庫、バグフィルター
対象鳥獣	イノシシ、ニホンジカ、サル、中獣類
処理実績	最大300 t / 年 （イノシシ2,506頭/年、シカ6,084頭/年 ほか）
初期費用	焼却施設整備事業費 2億8,427万円 うち国庫交付金 1億3,760万円 （鳥獣被害防止総合対策交付金）
ランニングコスト	約3,000万円/年（嶺南6市町による負担）

《施設の特徴》

- ・ 高温（約850℃）で焼却：煙、臭気が殆ど出ない
- ・ 一時冷凍庫へストック：腐敗（臭い）防止
- ・ 維持管理費：共通経費と処理量（重量換算）に応じた経費を負担
- ・ 嶺南地域全体での取り組みが可能。



食肉処理施設・焼却施設の外観



焼却炉



指定回収場所（ストックポイント）
左：高浜町 / 右：敦賀市

捕獲獣回収用
冷凍車

⑭ (京都府) 中丹地域有害鳥獣処理施設

- 有害鳥獣対策により捕獲したシカ・イノシシ等は従来埋設処理を行っていたが、埋設地の確保や埋設の負担軽減を目的に、平成25年6月に京都府中丹地域3市（福知山市、舞鶴市、綾部市）と京都府で「中丹地域有害鳥獣処理施設整備計画」を策定し、国庫交付金を活用して焼却施設を整備。（平成27年8月竣工）
- 捕獲した鳥獣を中丹地域3市に設置している一時保管冷凍庫に搬入後、集約し焼却処理。
- 埋設に係る負担が軽減され、捕獲数の増加に繋がっているが、その結果処理計画頭数を大幅に上回る搬入頭数となっているため、一時保管冷凍庫増設などの検討が必要。

施設の概要

処理方法 専用焼却炉による焼却処理
 所在地 京都府福知山市
 運営主体 福知山市
 主要設備 主焼却炉、再燃焼炉、排ガス冷却装置、保管冷凍庫 等
 対象鳥獣 イノシシ、ニホンジカ、中型獣類等の有害鳥獣
 処理能力 190kg/1h
 処理計画頭数 4,205頭/年
 初期費用 3億8,000万円 うち国庫交付金1億6,000万円（鳥獣被害防止総合対策交付金）
 ランニングコスト 約5,240万円/年（令和3年度）（各市処理頭数に応じて負担）



焼却施設の外観

《広域的な取組》福知山市、舞鶴市、綾部市で捕獲された有害鳥獣を各市の一時保管冷凍庫で保管した後、集約し焼却処理

【収集運搬フロー】



⑮ (岐阜県) 捕獲個体保存用施設

- 有害鳥獣の捕獲後、焼却処理までの保管方法に課題があったため、国庫交付金を活用して、一時保存施設を整備。
- 捕獲個体は全て町の専用焼却炉で焼却。町の有害鳥獣捕獲隊員等が捕獲した個体をプレハブ冷凍庫に搬入。室内温度-22度で一時冷凍保管したのち、順次専用焼却炉で処理。
- 施設の整備により、捕獲個体の腐敗や異臭などが無くなり、衛生面が改善。

施設の概要

処理方法	焼却処理前の一時保存施設
所在地	岐阜県不破郡関ヶ原町
運営主体	関ヶ原町（関ヶ原町有害鳥獣被害防止対策協議会）
主要設備	プレハブ冷凍庫
対象鳥獣	イノシシ、ニホンジカ、サル
処理能力	10.69m ³ （W1,800mm×L2,700mm×H2,200mm）※一度に10頭程度保管可能 （処理実績 R3：362頭/年、R2：352頭/年、R元：480頭/年）
初期費用	事業費 275万円 うち国庫交付金 151万円（鳥獣被害防止総合対策交付金）
ランニングコスト	電気代約22万円/年（令和3年度実績）※600円/日 程度 （維持管理費は関ヶ原町が負担）



一時保存施設の外観

《施設の特徴》

- ・入口が広く、搬入・搬出作業がしやすい
- ・1年を通して随時搬入が可能
- ・腐敗等を気にすることなく、焼却を随時行うことができるため効率的
- ・捕獲後、1頭づつシートで包むことによって血液等の汚物が飛散しないよう工夫

フローチャートの進め方

左上をスタートし、市町村の状況に沿って選択していくことで、導入可能な処理方法を知ることができます。

全ての資源化を目指す、処理コストを抑える、自治体自ら処理を行う、捕獲個体の現場放置を防ぐ、という観点で整理しています。状況を把握するためのツールとしてお使いください。

ポイント①

⇒捕獲現場から持ち出して「一般廃棄物」として市町村の焼却施設などで処理する場合、簡単な追加設備の設置で捕獲者の負担とコスト軽減に役立ちます。

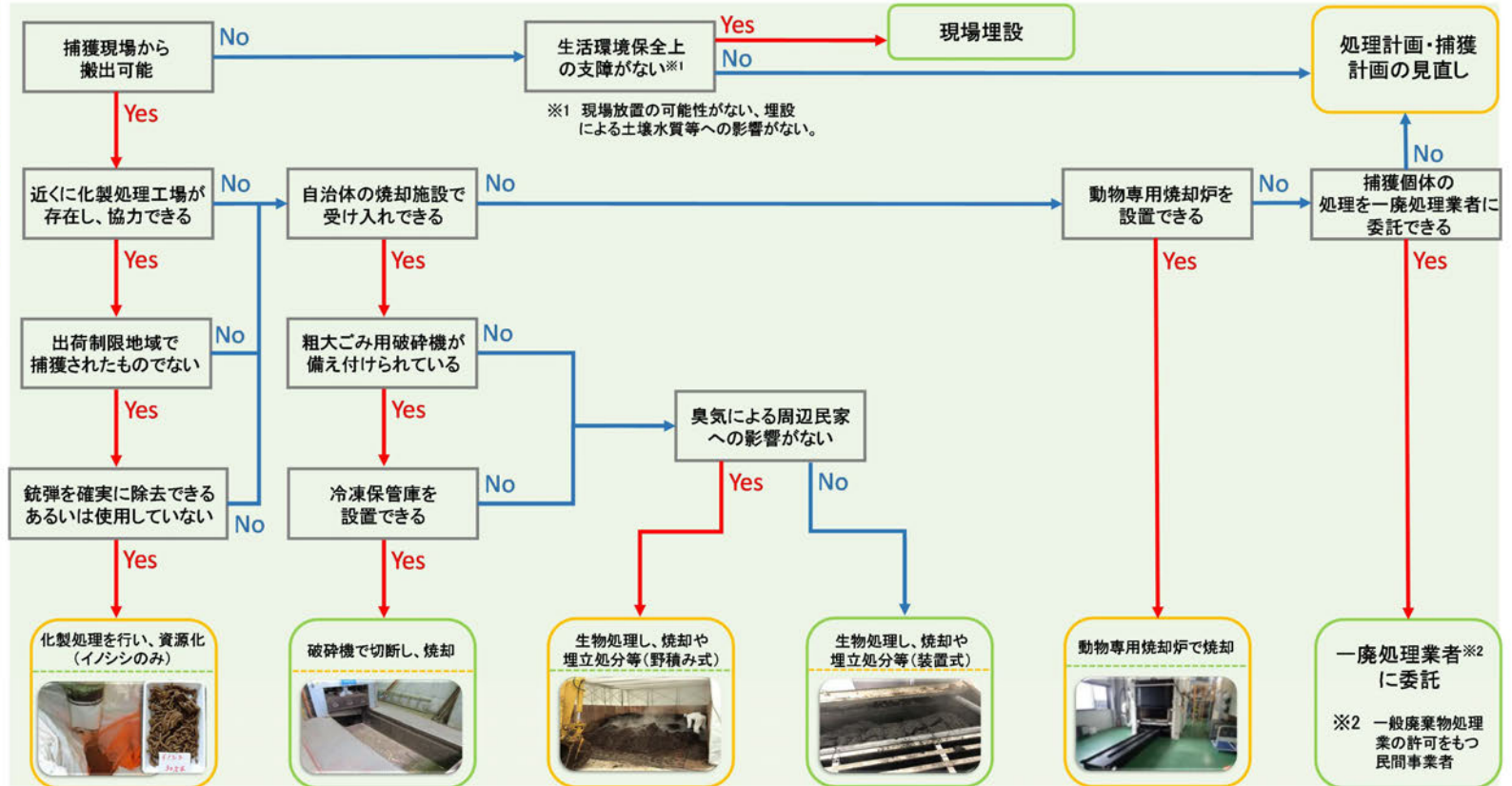
ポイント②

⇒捕獲者の負担を減らす、あるいは資源化するために、化製処理や生物処理など新たな方法が採用され始めました。

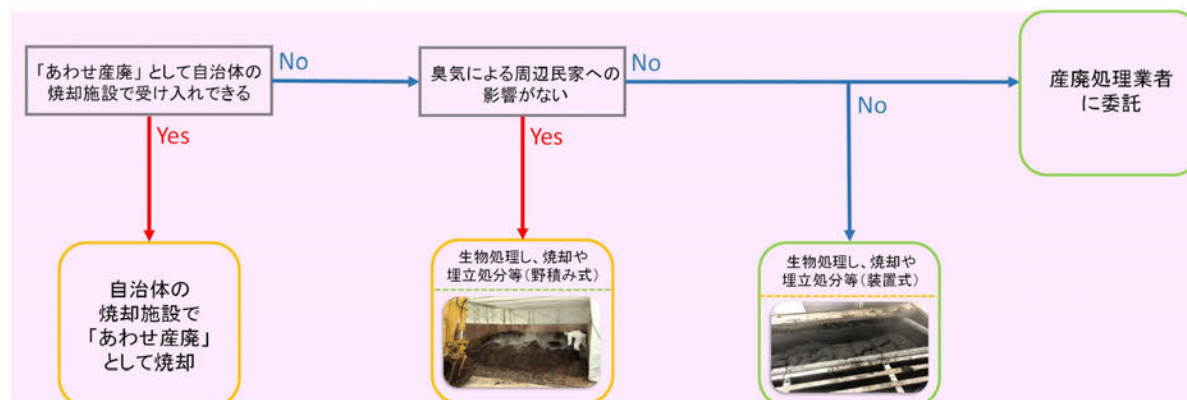
ポイント③

⇒持ち出し困難な場合、鳥獣保護管理法にもとづく現場での埋設が可能ですが、捕獲者への負担や生活環境への影響が考えられます。

＜＜捕獲個体＞＞・・・食肉加工に適さない個体や食肉加工施設が無く廃棄物となる個体



＜＜食肉加工残渣＞＞・・・食肉加工で生じる内臓や骨等の解体残渣



ポイント①

⇒食肉加工残渣は基本的には「産業廃棄物」として事業者の責任で処理されます。

ポイント②

⇒産廃処理には相当程度の費用がかかります。自治体が「あわせ産廃」として受け入れることができれば、処理コスト削減の面や地域振興の観点でも大きなメリットが得られます。

ポイント③

⇒生物処理による食肉加工残渣の減容化も、処理コストの削減になります。

自治体における状況や考え方、関係者との協力関係などを総合的に判断し、適した処理方法を選定することが重要です。

No.	処理方法	メリット	デメリット
I	化製処理による飼料又は肥料としての資源化（イノシシのみ）	捕獲者の切断不要、減容化、資源化、導入コスト小さい	ニホンジカ資源化不可、鉛弾除去、処理コスト大きい
II	個体切断及び既存施設による混焼処理	捕獲者の切断不要、衛生的減容化、導入・処理コスト小さい	裁断機がない施設では不可
III	生物処理による減容及び既存施設による混焼処理等	捕獲者の切断不要、減容化、肥料利用可（野積み式は導入・処理コスト小さい）	衛生面の配慮必要、臭気対策（装置式は導入・処理コスト大きい）
IV	専用焼却炉による焼却処理	捕獲者の切断不要、衛生的減容化	鉛濃度への配慮、導入・処理コスト大きい
V	捕獲現場等での埋設	導入コストなし、処理コスト小さい	捕獲者負担大きい、不適正な埋設の恐れ